



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	33,656	10.2	129	—	219	—	4	—
29年3月期第1四半期	30,540	△0.2	△356	—	△254	—	△415	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 213百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △466百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.05	0.05
29年3月期第1四半期	△4.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	139,631	38.6	54,394	38.6	54,394	38.6
29年3月期	136,532	39.7	54,707	39.7	54,707	39.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 53,918百万円 29年3月期 54,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	6.7	1,500	14.0	1,600	18.9	800	—	9.79
通期	162,000	6.5	7,700	5.5	8,000	1.7	4,600	1.7	281.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	96,707,842 株	29年3月期	96,707,842 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	14,959,644 株	29年3月期	14,954,872 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	81,751,269 株	29年3月期1Q	92,425,861 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 56円27銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増しております。米国の経済政策運営、新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開やその影響等が懸念されますが、基調として緩やかな回復を続けるものとみられます。

その中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は33,656百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は219百万円（前年同期は経常損失254百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失415百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が緩やかな回復傾向にあり、通販・宅配向け等が増加しておりますが、期間中では前年同期並みの見通しとなりました。

当社グループの段ボール生産量も、前年同期並みとなりました。

段ボールの売上高は、価格の軟調傾向により21,154百万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、営業利益は、コスト削減の効果もあって1,721百万円（同17.9%増）となりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、雇用・所得環境の改善が継続する等により、住宅取得への関心は底堅く推移しております。

スウェーデンハウス㈱は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」で3年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともにZEH補助金対象企画商品「HUS ECO ZERO LIMITED EDITION」を改定する等の商品戦略を通して高級ブランドイメージの浸透・紹介受注の増大等販売強化に取り組んでおります。

住宅の売上高は販売価額の上昇等もあって3,527百万円（前年同期比11.4%増）となりましたが、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は1,841百万円（前年同期は営業損失2,030百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、トーウンロジテム㈱が新たに4センターを開設する等飲料関係の取扱量が増加し、売上高は8,973百万円（前年同期比51.3%増）となりました。センター開設に伴う一時費用の発生や車両不足、ドライバー不足等による費用増加もありましたが新センターの開設効果や顧客の販売動向を的確に捉えた人員・車両の効率的配置により、営業利益は438百万円（同10.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、たな卸資産やトーモクベトナム社を新たに連結子会社としたことに伴う有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比3,098百万円増加の139,631百万円となりました。負債もトーモクベトナム社の連結に伴う長期借入金増加等により前連結会計年度末比3,412百万円増加の85,237百万円となり、純資産の部は利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比313百万円減少の54,394百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績を踏まえ、第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に発表いたしました業績予想の達成に引き続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,452	11,135
受取手形及び売掛金	26,573	28,624
たな卸資産	9,357	12,347
その他	3,872	4,640
貸倒引当金	△40	△31
流動資産合計	56,216	56,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,644	27,166
機械装置及び運搬具（純額）	13,976	14,841
土地	25,500	25,519
その他（純額）	1,785	2,006
有形固定資産合計	66,907	69,533
無形固定資産		
	238	229
投資その他の資産		
投資有価証券	8,955	8,641
その他	4,501	4,770
貸倒引当金	△286	△261
投資その他の資産合計	13,170	13,151
固定資産合計	80,316	82,914
資産合計	136,532	139,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,816	14,995
短期借入金	2,459	2,819
1年内返済予定の長期借入金	8,685	8,493
未払法人税等	1,933	428
賞与引当金	1,606	809
その他の引当金	281	195
その他	7,148	10,533
流動負債合計	37,932	38,275
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	31,055	34,098
退職給付に係る負債	3,718	3,746
その他の引当金	650	631
その他	5,468	5,485
固定負債合計	43,892	46,961
負債合計	81,825	85,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,234	11,234
利益剰余金	30,365	29,853
自己株式	△4,309	△4,311
株主資本合計	50,961	50,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,020
繰延ヘッジ損益	52	85
為替換算調整勘定	22	43
退職給付に係る調整累計額	316	321
その他の包括利益累計額合計	3,284	3,471
非支配株主持分	462	476
純資産合計	54,707	54,394
負債純資産合計	136,532	139,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	30,540	33,656
売上原価	25,236	27,727
売上総利益	5,303	5,928
販売費及び一般管理費	5,659	5,798
営業利益又は営業損失(△)	△356	129
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	83
持分法による投資利益	281	-
雑収入	97	153
営業外収益合計	462	236
営業外費用		
支払利息	37	41
固定資産賃貸費用	37	28
土地調査費用	-	64
債務保証損失引当金繰入額	271	-
雑損失	14	13
営業外費用合計	360	147
経常利益又は経常損失(△)	△254	219
特別損失		
固定資産処分損	63	30
減損損失	1	1
子会社株式評価損	46	-
特別損失合計	111	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△365	187
法人税、住民税及び事業税	315	415
法人税等調整額	△353	△250
法人税等合計	△37	165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327	21
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△415	4

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	127
繰延ヘッジ損益	-	33
為替換算調整勘定	△271	26
退職給付に係る調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	△139	191
四半期包括利益	△466	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△543	190
非支配株主に係る四半期包括利益	76	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,445	3,166	5,929	30,540	—	30,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	6	1,064	1,123	△1,123	—
計	21,498	3,172	6,993	31,663	△1,123	30,540
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,459	△2,030	397	△173	△182	△356

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△182百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,154	3,527	8,973	33,656	—	33,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	1	1,034	1,076	△1,076	—
計	21,195	3,529	10,008	34,733	△1,076	33,656
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,721	△1,841	438	318	△188	129

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△188百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。